



平成 30 年（2018） 工業統計調査結果速報

（平成 30 年調査ポスター）

本速報は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した工業統計調査（経済産業省所管基幹統計）について、本県が独自に集計したものです。

平成 31 年 3 月
和歌山県企画部企画政策局調査統計課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）	4
1 事業所数	6
2 従業者数	10
3 製造品出荷額等	14
4 付加価値額	18

利 用 上 の 注 意

1. 本速報値について

本速報は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した工業統計調査（経済産業省所管基幹統計）の調査結果のうち、主要項目について本県が独自に集計したものです。

2. 調査の対象

日本標準産業分類に掲げてある大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く）です。

3. 調査期日の変更について

平成 29 年工業統計において、調査日を 6 月 1 日（従前は 12 月 31 日）に変更したため、事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等、付加価値額については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

4. 事業所の産業格付けの方法

製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品目出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

また、上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

5. 各集計項目は、以下のとおりです。

(1)従業者数	①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者(③正社員・正職員としている人 + ④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)) - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者
(2) 原材料使用額等	原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
(3) 製造品出荷額等	製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 加工賃収入額 + その他収入額(転売収入、修理料収入等)
(4) 付加価値額	製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
(5) 粗付加価値額	製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

6. 調査結果の数値

- (1) 本速報の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表されている数値と相違することがあります。また、本速報の数値は、後日公表する確報と異なることがあります。
- (2) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し計算したものです。

- (3) 時系列表中の「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」及び「平成 28 年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の数値は、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (4) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」内における【01】個人経営調査票の取り扱いについて、事業所数・従業者数以外の項目の数値は含みません。
- (5) 「平成 24 年経済センサス-活動調査」及び「平成 28 年経済センサス-活動調査」の数値は、工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があります。
- また、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意してください。

7. 記号及び注記

各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

該当数字がないものは「－」、単位未満は「0」、数値がマイナスのものは「▲」、該当数字が得られないものは「…」で表しています。

「 χ 」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「 χ 」としています。

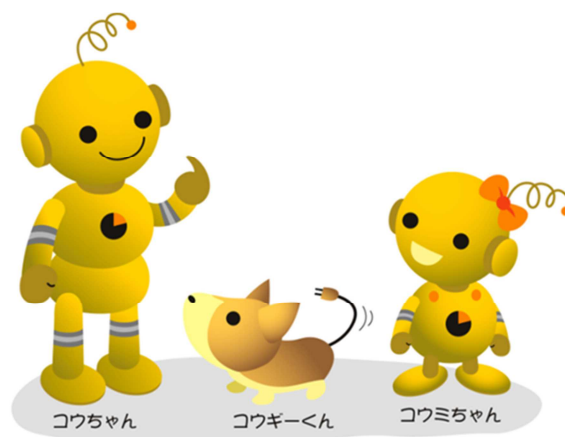
8. その他

- (1) 調査日現在における休業、操業準備中、操業開始後未出荷事業所は除いています。
- (2) グラフなどで用いる産業名（産業中分類）の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

※ なお、本速報については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報URL ; <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/toukei.html>



お問い合わせ先；和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

電 話 073-432-4111 (代表) 内線2390

073-441-2390 (直通)

FAX 073-441-2386

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は 1,688 事業所で、前年に比べ 48 事業所減少しています。
- 従業者数は 52,884 人で、前年に比べ 445 人増加しています。
- 製造品出荷額等は 2兆6,612 億円で、前年に比べ 478 億円増加しています。
- 付加価値額は 7,624 億円で、前年に比べ 864 億円減少しています。

第1表 主要項目時系列表
(従業者4人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
20年	2,229	3.9	52,560	0.4	20年	3,265,564	3.4	944,574	9.4
21年	2,016	▲ 9.6	49,154	▲ 6.5	21年	2,414,808	▲ 26.1	661,613	▲ 30.0
22年	1,930	▲ 4.3	48,873	▲ 0.6	22年	2,676,879	10.9	809,644	22.4
※3 24年	<u>2,106</u>	<u>9.1</u>	<u>50,545</u>	<u>3.4</u>	※4 23年	<u>2,941,710</u>	<u>9.9</u>	<u>892,030</u>	<u>10.2</u>
24年	1,968	▲ 6.6	50,181	▲ 0.7	24年	2,867,488	▲ 2.5	859,880	▲ 3.6
25年	1,900	▲ 3.5	50,059	▲ 0.2	25年	2,972,305	3.7	843,021	▲ 2.0
26年	1,829	▲ 3.7	50,141	0.2	26年	2,994,970	0.8	792,464	▲ 6.0
※3 28年	<u>2,021</u>	<u>10.5</u>	<u>52,567</u>	<u>4.8</u>	※4 27年	<u>2,648,002</u>	<u>▲ 11.6</u>	<u>718,091</u>	<u>▲ 9.4</u>
29年	1,736	▲ 14.1	52,439	▲ 0.2	28年	2,613,450	▲ 1.3	848,762	18.2
30年	1,688	▲ 2.8	52,884	0.8	29年	2,661,209	1.8	762,360	▲ 10.2

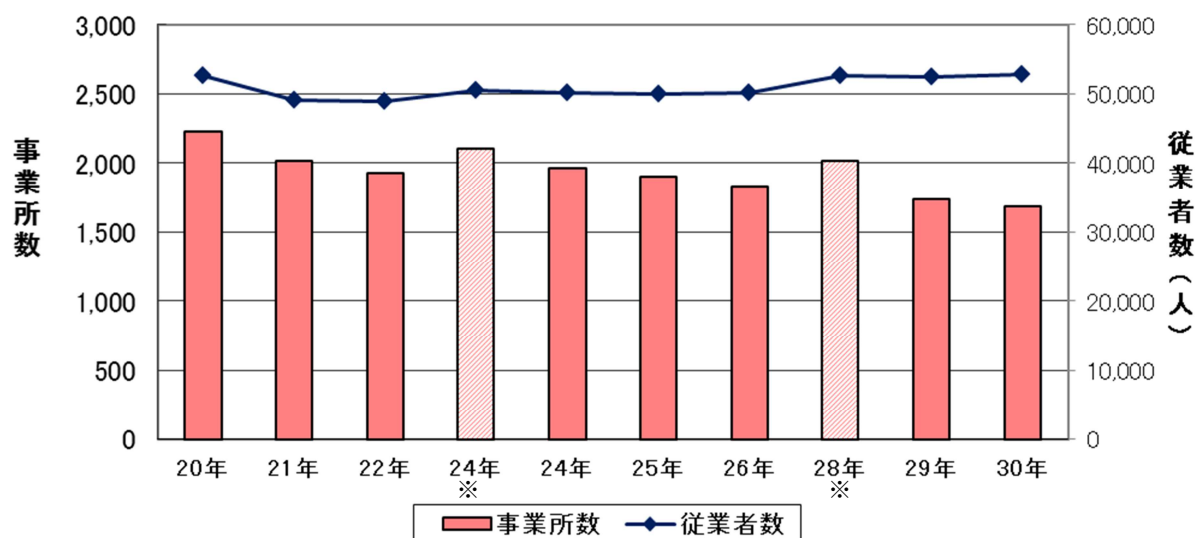
※1：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し、計算しています。

※2：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

※3：事業所数、従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

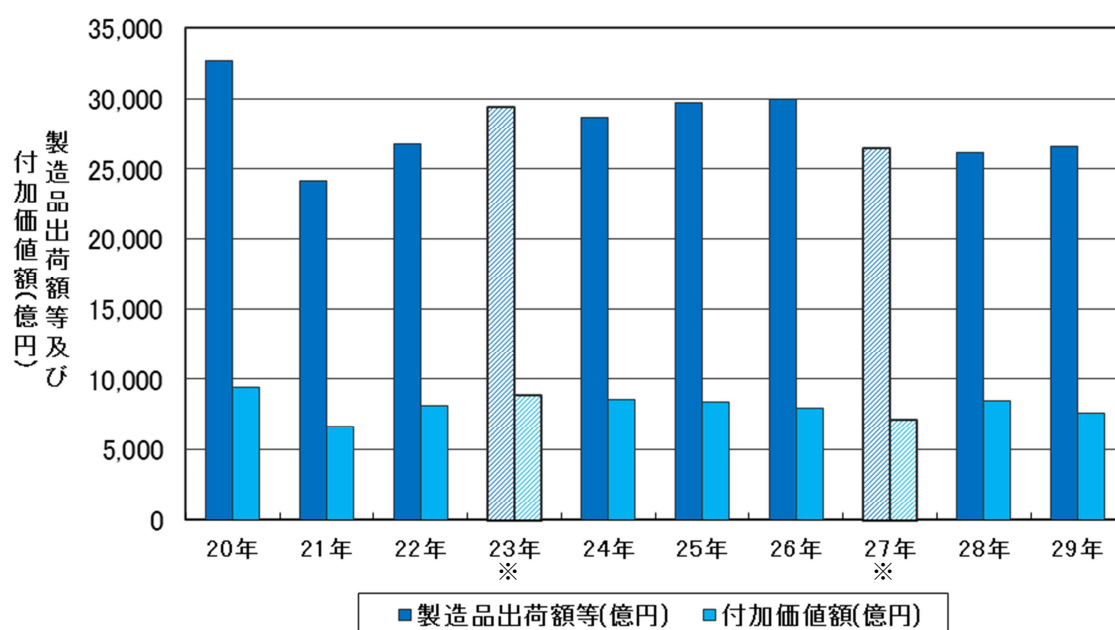
※4：製造品出荷額等、付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第1図 主要項目（事業所数、従業者数）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※事業所数・従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者数4人以上の事業所）



※製造品出荷額等・付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
（平成27年の付加価値額については、【01】個人経営調査票を含みません。）

事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,688事業所で、前年に比べ48事業所減少しています。

産業別対前年数（第2表、第3図）

繊維工業（12事業所減）、木材・木製品製造業及びプラスチック製品製造業（ともに8事業所減）など、24産業中14産業で減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（4事業所増）、石油製品・石炭製品製造業（3事業所増）など24産業中7産業で増加、パルプ・紙・紙加工品製造業、業務用機械器具製造業など24産業中3産業で横ばいとなっています。

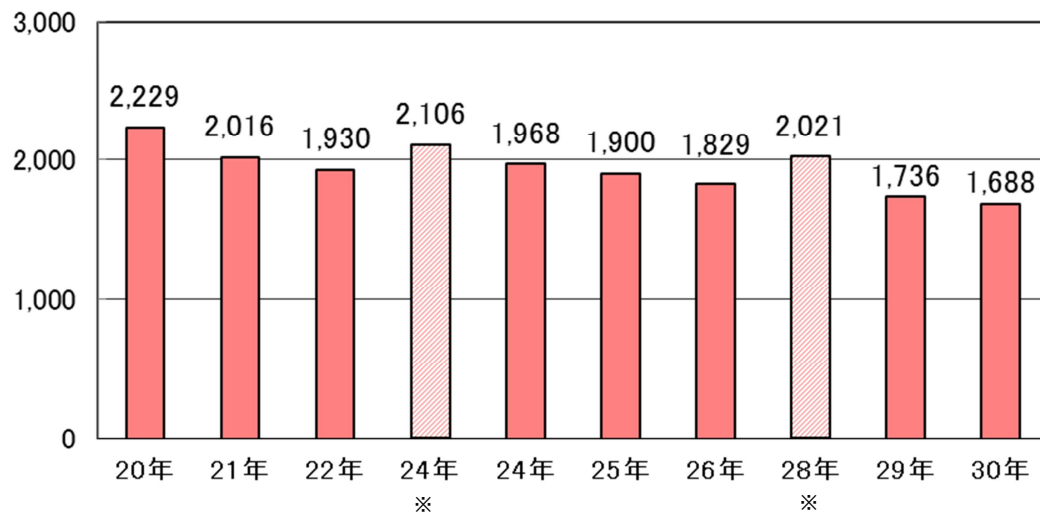
産業別構成比（第2表、第4図）

食料品製造業（386事業所、構成比22.9%）が最も高く、次いで繊維工業（229事業所、同13.6%）、金属製品製造業（150事業所、同8.9%）、生産用機械器具製造業（106事業所、同6.3%）の順となっており、これら4産業で県全体の約5割を占めています。

第2表 産業別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

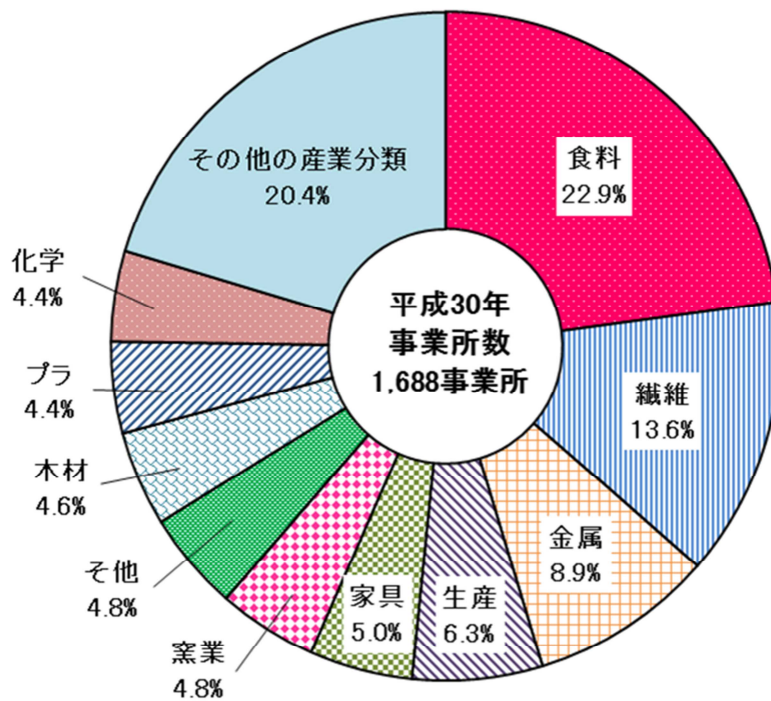
項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,688	100.0	1,736	100.0	▲ 48	▲ 2.8
09 食料品製造業	386	22.9	391	22.5	▲ 5	▲ 1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	1.8	31	1.8	▲ 1	▲ 3.2
11 繊維工業	229	13.6	241	13.9	▲ 12	▲ 5.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	78	4.6	86	5.0	▲ 8	▲ 9.3
13 家具・装備品製造業	84	5.0	87	5.0	▲ 3	▲ 3.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	2.0	34	2.0	0	0.0
15 印刷・同関連業	60	3.6	64	3.7	▲ 4	▲ 6.3
16 化学工業	74	4.4	76	4.4	▲ 2	▲ 2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	12	0.7	9	0.5	3	33.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	75	4.4	83	4.8	▲ 8	▲ 9.6
19 ゴム製品製造業	16	0.9	18	1.0	▲ 2	▲ 11.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0.6	9	0.5	1	11.1
21 窯業・土石製品製造業	81	4.8	80	4.6	1	1.3
22 鉄鋼業	27	1.6	31	1.8	▲ 4	▲ 12.9
23 非鉄金属製造業	11	0.7	10	0.6	1	10.0
24 金属製品製造業	150	8.9	157	9.0	▲ 7	▲ 4.5
25 はん用機械器具製造業	67	4.0	63	3.6	4	6.3
26 生産用機械器具製造業	106	6.3	109	6.3	▲ 3	▲ 2.8
27 業務用機械器具製造業	10	0.6	10	0.6	0	0.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	11	0.7	9	0.5	2	22.2
29 電気機械器具製造業	30	1.8	31	1.8	▲ 1	▲ 3.2
30 情報通信機械器具製造業	4	0.2	4	0.2	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	22	1.3	24	1.4	▲ 2	▲ 8.3
32 その他の製造業	81	4.8	79	4.6	2	2.5

第3図 事業所数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※事業所数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年数（第3表）

「4～9人」（39事業所減）、「20～29人」（13事業所減）、「30～99人」（2事業所減）、「300人以上」（1事業所減）で減少しています。

一方、「10～19人」（4事業所増）、「100～299人」（3事業所増）で増加しています。

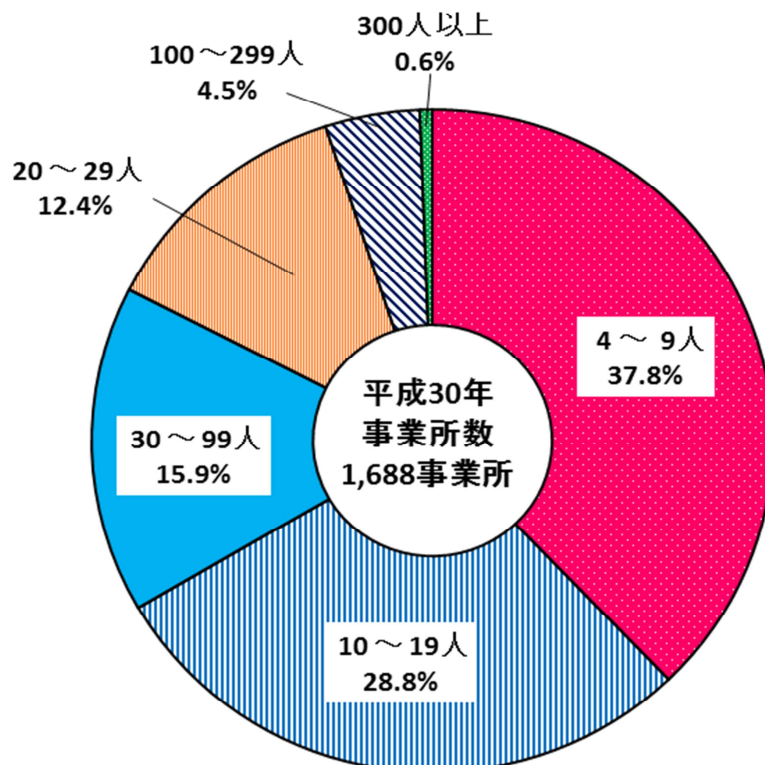
従業者規模別構成比（第3表、第5図）

「4～9人」（638事業所、構成比37.8%）が最も高く、以下、「10～19人」（486事業所、同28.8%）、「30～99人」（269事業所、同15.9%）、「20～29人」（209事業所、同12.4%）、「100～299人」（76事業所、同4.5%）、「300人以上」（10事業所、同0.6%）と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項 目 従業者規模	事 業 所 数					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,688	100.0	1,736	100.0	▲ 48	▲ 2.8
4 ～ 9人	638	37.8	677	39.0	▲ 39	▲ 5.8
10 ～ 19人	486	28.8	482	27.8	4	0.8
20 ～ 29人	209	12.4	222	12.8	▲ 13	▲ 5.9
30 ～ 99人	269	15.9	271	15.6	▲ 2	▲ 0.7
100 ～ 299人	76	4.5	73	4.2	3	4.1
300人以上	10	0.6	11	0.6	▲ 1	▲ 9.1

第5図 従業者規模別事業所の構成比
（従業者4人以上の事業所）



市町村別対前年数 （第4表）

和歌山市（26 事業所減）、海南市及び有田市（ともに5 事業所減）など、30 市町村中 14 市町で減少しています。

一方、岩出市（5 事業所増）、御坊市（3 事業所増）など、30 市町村中 6 市町で増加、橋本市、九度山町など 30 市町村中 10 市町村で横ばいとなっています。

第4表 市町村別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項 目 市町村名	事 業 所 数					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,688	100.0	1,736	100.0	▲ 48	▲ 2.8
201 和歌山市	579	34.3	605	34.9	▲ 26	▲ 4.3
202 海南市	150	8.9	155	8.9	▲ 5	▲ 3.2
203 橋本市	122	7.2	122	7.0	0	0.0
204 有田市	56	3.3	61	3.5	▲ 5	▲ 8.2
205 御坊市	53	3.1	50	2.9	3	6.0
206 田辺市	129	7.6	132	7.6	▲ 3	▲ 2.3
207 新宮市	28	1.7	30	1.7	▲ 2	▲ 6.7
208 紀の川市	128	7.6	131	7.5	▲ 3	▲ 2.3
209 岩出市	44	2.6	39	2.2	5	12.8
304 紀美野町	31	1.8	32	1.8	▲ 1	▲ 3.1
341 かつらぎ町	36	2.1	40	2.3	▲ 4	▲ 10.0
343 九度山町	7	0.4	7	0.4	0	0.0
344 高野町	6	0.4	6	0.3	0	0.0
361 湯浅町	29	1.7	31	1.8	▲ 2	▲ 6.5
362 広川町	15	0.9	13	0.7	2	15.4
366 有田川町	36	2.1	36	2.1	0	0.0
381 美浜町	6	0.4	7	0.4	▲ 1	▲ 14.3
382 日高町	11	0.7	11	0.6	0	0.0
383 由良町	9	0.5	10	0.6	▲ 1	▲ 10.0
390 印南町	14	0.8	17	1.0	▲ 3	▲ 17.6
391 みなべ町	68	4.0	72	4.1	▲ 4	▲ 5.6
392 日高川町	23	1.4	22	1.3	1	4.5
401 白浜町	24	1.4	23	1.3	1	4.3
404 上富田町	31	1.8	30	1.7	1	3.3
406 すさみ町	8	0.5	9	0.5	▲ 1	▲ 11.1
421 那智勝浦町	19	1.1	19	1.1	0	0.0
422 太地町	5	0.3	5	0.3	0	0.0
424 古座川町	3	0.2	3	0.2	0	0.0
427 北山村	1	0.1	1	0.1	0	0.0
428 串本町	17	1.0	17	1.0	0	0.0

従業者数（従業者４人以上の事業所）

従業者は52,884人で、前年に比べ445人増加しています。

産業別対前年数（第５表、第６図）

はん用機械器具製造業（326人増）、生産用機械器具製造業（240人増）、鉄鋼業（128人増）、化学工業（109人増）など、24産業中12産業で増加しています。

一方、輸送用機械器具製造業（115人減）、プラスチック製品製造業（104人減）、家具・装備品製造業（103人減）、繊維工業（81人減）など、24産業中12産業で減少しています。

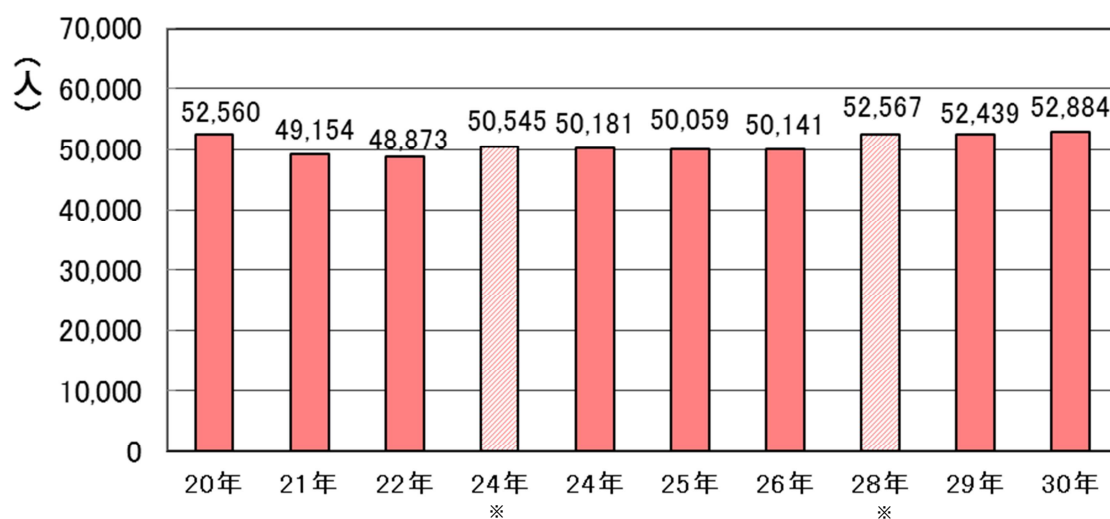
産業別構成比（第５表、第７図）

食料品製造業（8,874人、構成比16.8%）が最も高く、次いで化学工業（5,527人、同10.5%）、生産用機械器具製造業（5,148人、同9.7%）、繊維工業（4,395人、同8.3%）、鉄鋼業（4,194人、同7.9%）の順で、これら5産業で県全体の約５割を占めています。

第５表 産業別従業者数
（従業者４人以上の事業所）

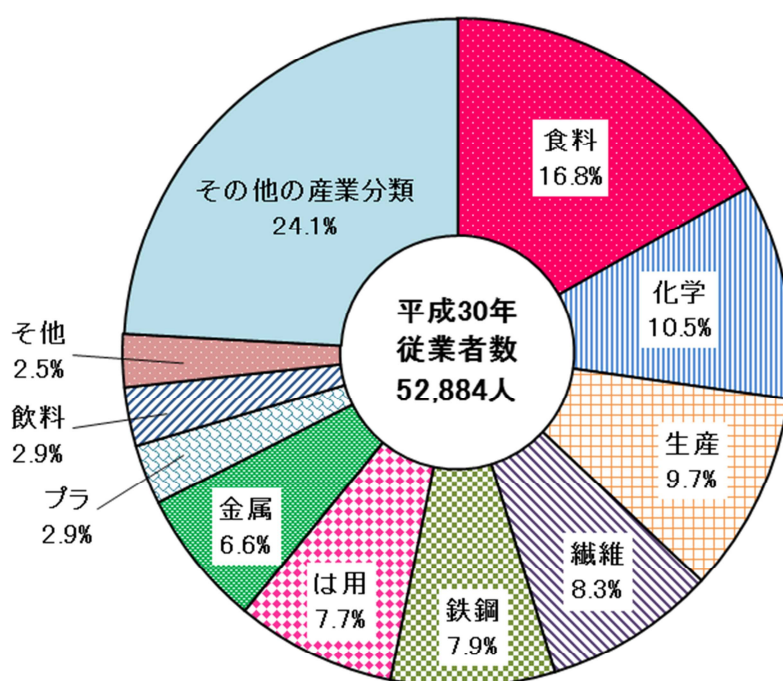
項 目 産 業	従 業 者 数（人）					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比（%）
		構成比（%）		構成比（%）		
製造業計	52,884	100.0	52,439	100.0	445	0.8
09 食料品製造業	8,874	16.8	8,822	16.8	52	0.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,509	2.9	1,530	2.9	▲ 21	▲ 1.4
11 繊維工業	4,395	8.3	4,476	8.5	▲ 81	▲ 1.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,310	2.5	1,372	2.6	▲ 62	▲ 4.5
13 家具・装備品製造業	1,085	2.1	1,188	2.3	▲ 103	▲ 8.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,044	2.0	1,002	1.9	42	4.2
15 印刷・同関連業	975	1.8	1,002	1.9	▲ 27	▲ 2.7
16 化学工業	5,527	10.5	5,418	10.3	109	2.0
17 石油製品・石炭製品製造業	970	1.8	921	1.8	49	5.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,532	2.9	1,636	3.1	▲ 104	▲ 6.4
19 ゴム製品製造業	1,114	2.1	1,074	2.0	40	3.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	105	0.2	101	0.2	4	4.0
21 窯業・土石製品製造業	1,304	2.5	1,350	2.6	▲ 46	▲ 3.4
22 鉄鋼業	4,194	7.9	4,066	7.8	128	3.1
23 非鉄金属製造業	589	1.1	544	1.0	45	8.3
24 金属製品製造業	3,505	6.6	3,562	6.8	▲ 57	▲ 1.6
25 はん用機械器具製造業	4,093	7.7	3,767	7.2	326	8.7
26 生産用機械器具製造業	5,148	9.7	4,908	9.4	240	4.9
27 業務用機械器具製造業	860	1.6	838	1.6	22	2.6
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	1,106	2.1	1,117	2.1	▲ 11	▲ 1.0
29 電気機械器具製造業	1,088	2.1	1,110	2.1	▲ 22	▲ 2.0
30 情報通信機械器具製造業	319	0.6	327	0.6	▲ 8	▲ 2.4
31 輸送用機械器具製造業	895	1.7	1,010	1.9	▲ 115	▲ 11.4
32 その他の製造業	1,343	2.5	1,298	2.5	45	3.5

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年数（第6表）

「300人以上」（447人増）、「100～299人」（436人増）、「10～19人」（153人増）で増加しています。

一方、「20～29人」（277人減）、「4～9人」（186人減）、「30～99人」（128人減）で減少しています。

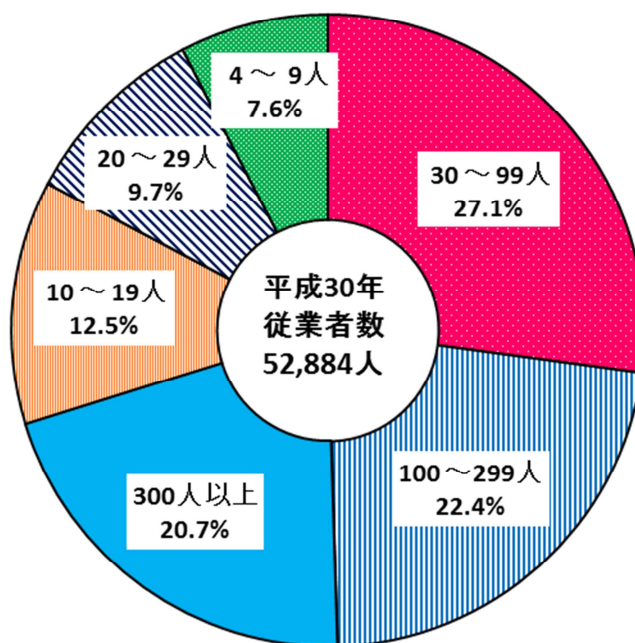
従業者規模別構成比（第6表、第8図）

「30～99人」（14,356人、構成比27.1%）が最も高く、次いで「100～299人」（11,824人、同22.4%）、「300人以上」（10,957人、同20.7%）、「10～19人」（6,602人、同12.5%）、「20～29人」（5,133人、同9.7%）、「4～9人」（4,012人、同7.6%）、と続いています。

第6表 従業者規模別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

項 目 従業者規模	従 業 者 数 (人)					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	52,884	100.0	52,439	100.0	445	0.8
4 ～ 9人	4,012	7.6	4,198	8.0	▲ 186	▲ 4.4
10 ～ 19人	6,602	12.5	6,449	12.3	153	2.4
20 ～ 29人	5,133	9.7	5,410	10.3	▲ 277	▲ 5.1
30 ～ 99人	14,356	27.1	14,484	27.6	▲ 128	▲ 0.9
100 ～ 299人	11,824	22.4	11,388	21.7	436	3.8
300人以上	10,957	20.7	10,510	20.0	447	4.3

第8図 従業者規模別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



市町村別対前年数 （第7表）

和歌山市（203 人増）、橋本市（185 人増）、紀の川市（125 人増）、有田市（85 人増）など、30 市町村中 12 市町で増加しています。

一方、みなべ町（126 人減）、由良町（38 人減）、岩出市（27 人減）など、30 市町村中 17 市町村で減少、那智勝浦町で横ばいとなっています。

**第7表 市町村別従業者数
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 市町村名	従 業 者 数（人）					
	平成30年		平成29年		増減数	前年比（%）
		構成比（%）		構成比（%）		
製造業計	52,884	100.0	52,439	100.0	445	0.8
201 和歌山市	22,980	43.5	22,777	43.4	203	0.9
202 海南市	4,303	8.1	4,359	8.3	▲ 56	▲ 1.3
203 橋本市	2,504	4.7	2,319	4.4	185	8.0
204 有田市	2,293	4.3	2,208	4.2	85	3.8
205 御坊市	1,275	2.4	1,221	2.3	54	4.4
206 田辺市	2,631	5.0	2,560	4.9	71	2.8
207 新宮市	444	0.8	463	0.9	▲ 19	▲ 4.1
208 紀の川市	4,277	8.1	4,152	7.9	125	3.0
209 岩出市	1,568	3.0	1,595	3.0	▲ 27	▲ 1.7
304 紀美野町	600	1.1	607	1.2	▲ 7	▲ 1.2
341 かつらぎ町	1,578	3.0	1,561	3.0	17	1.1
343 九度山町	108	0.2	106	0.2	2	1.9
344 高野町	96	0.2	90	0.2	6	6.7
361 湯浅町	424	0.8	440	0.8	▲ 16	▲ 3.6
362 広川町	331	0.6	306	0.6	25	8.2
366 有田川町	1,458	2.8	1,454	2.8	4	0.3
381 美浜町	137	0.3	158	0.3	▲ 21	▲ 13.3
382 日高町	142	0.3	157	0.3	▲ 15	▲ 9.6
383 由良町	499	0.9	537	1.0	▲ 38	▲ 7.1
390 印南町	674	1.3	689	1.3	▲ 15	▲ 2.2
391 みなべ町	1,537	2.9	1,663	3.2	▲ 126	▲ 7.6
392 日高川町	698	1.3	707	1.3	▲ 9	▲ 1.3
401 白浜町	626	1.2	627	1.2	▲ 1	▲ 0.2
404 上富田町	1,056	2.0	1,009	1.9	47	4.7
406 すさみ町	145	0.3	161	0.3	▲ 16	▲ 9.9
421 那智勝浦町	248	0.5	248	0.5	0	0.0
422 太地町	31	0.1	32	0.1	▲ 1	▲ 3.1
424 古座川町	39	0.1	42	0.1	▲ 3	▲ 7.1
427 北山村	9	0.0	14	0.0	▲ 5	▲ 35.7
428 串本町	173	0.3	177	0.3	▲ 4	▲ 2.3

製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆6,612億円で、前年に比べ478億円増加しています。

産業別対前年額（第8表、第9図）

鉄鋼業（249億円増）、生産用機械器具製造業（209億円増）、はん用機械器具製造業（128億円増）、化学工業（85億円増）などで増加しています。

一方、石油製品・石炭製品製造業（273億円減）、輸送用機械器具製造業（33億円減）、繊維工業（32億円減）、印刷・同関連業（22億円減）などで減少しています。

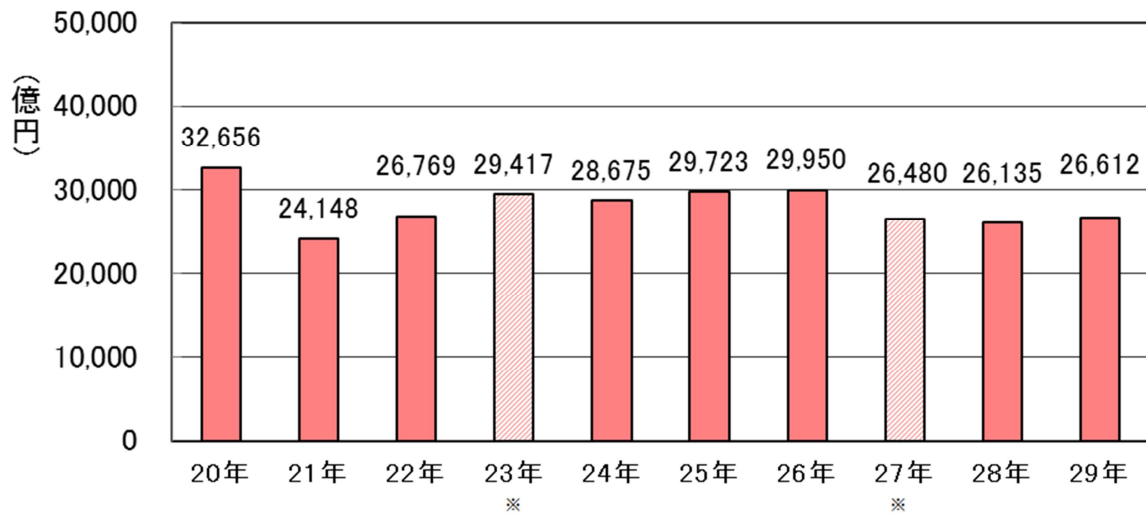
産業別構成比（第8表、第10図）

鉄鋼業（6,797億円、構成比25.5%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（4,746億円、同17.8%）、化学工業（3,724億円、同14.0%）、はん用機械器具製造業（2,962億円、同11.1%）の順となっており、これら4産業で県全体の約7割を占めています。

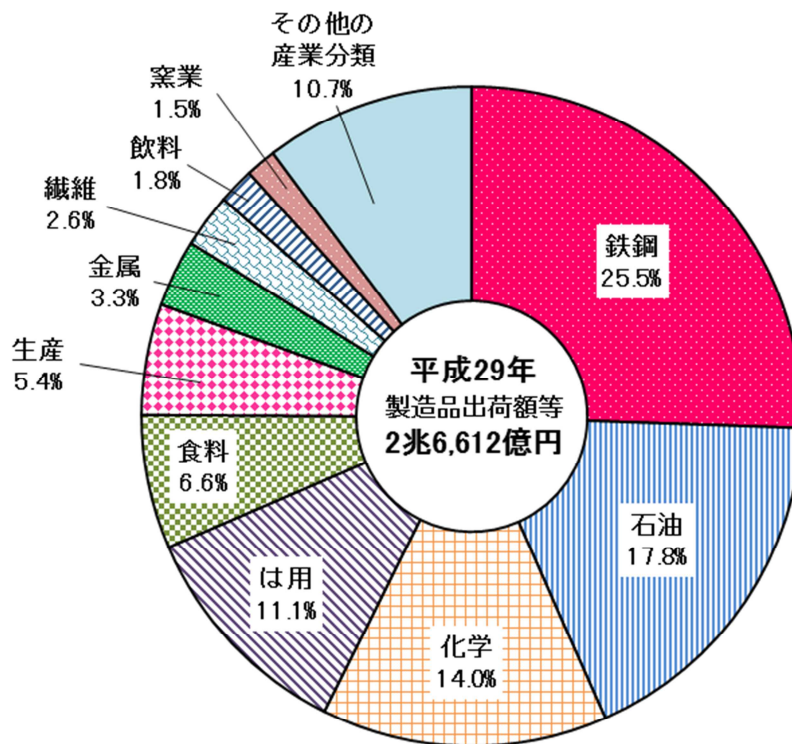
第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	製造品出荷額等(百万円)					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,661,209	100.0	2,613,450	100.0	47,759	1.8
09 食料品製造業	175,354	6.6	168,610	6.5	6,744	4.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46,876	1.8	46,531	1.8	345	0.7
11 繊維工業	70,452	2.6	73,652	2.8	▲ 3,200	▲ 4.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	35,337	1.3	37,171	1.4	▲ 1,834	▲ 4.9
13 家具・装備品製造業	15,986	0.6	16,635	0.6	▲ 649	▲ 3.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34,815	1.3	32,504	1.2	2,311	7.1
15 印刷・同関連業	12,848	0.5	15,094	0.6	▲ 2,246	▲ 14.9
16 化学工業	372,395	14.0	363,860	13.9	8,535	2.3
17 石油製品・石炭製品製造業	474,620	17.8	501,876	19.2	▲ 27,256	▲ 5.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34,120	1.3	35,169	1.3	▲ 1,049	▲ 3.0
19 ゴム製品製造業	19,448	0.7	19,605	0.8	▲ 157	▲ 0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,606	0.1	1,458	0.1	148	10.2
21 窯業・土石製品製造業	39,926	1.5	40,955	1.6	▲ 1,029	▲ 2.5
22 鉄鋼業	679,697	25.5	654,749	25.1	24,948	3.8
23 非鉄金属製造業	23,708	0.9	17,987	0.7	5,721	31.8
24 金属製品製造業	87,544	3.3	86,252	3.3	1,292	1.5
25 はん用機械器具製造業	296,204	11.1	283,446	10.8	12,758	4.5
26 生産用機械器具製造業	144,633	5.4	123,769	4.7	20,864	16.9
27 業務用機械器具製造業	13,219	0.5	13,101	0.5	118	0.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	×	×	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	16,683	0.6	16,678	0.6	5	0.0
30 情報通信機械器具製造業	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	19,416	0.7	22,732	0.9	▲ 3,317	▲ 14.6
32 その他の製造業	21,616	0.8	21,288	0.8	328	1.5

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額（第9表）

「100～299 人」（395 億円増）、「300 人以上」（146 億円増）、「10～19 人」（69 億円増）で増加しています。

一方、「30～99 人」（85 億円減）、「20～29 人」（43 億円減）、「4～9 人」（5 億円減）で減少しています。

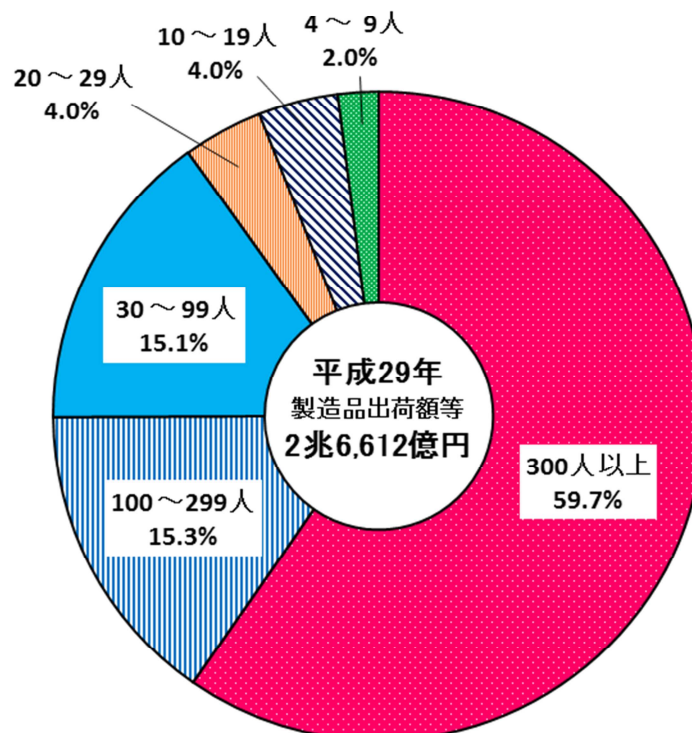
従業者規模別構成比（第9表、第11図）

「300 人以上」（1 兆 5,883 億円、構成比 59.7%）が最も高く、次いで「100～299 人」（4,059 億円、同 15.3%）、「30～99 人」（4,017 億円、同 15.1%）、「20～29 人」（1,059 億円、同 4.0%）、「10～19 人」（1,057 億円、同 4.0%）、「4～9 人」（539 億円、同 2.0%）と続いています。

第9表 従業者規模別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,661,209	100.0	2,613,450	100.0	47,759	1.8
4 ～ 9人	53,856	2.0	54,364	2.1	▲ 508	▲ 0.9
10 ～ 19人	105,657	4.0	98,750	3.8	6,907	7.0
20 ～ 29人	105,850	4.0	110,197	4.2	▲ 4,347	▲ 3.9
30 ～ 99人	401,660	15.1	410,119	15.7	▲ 8,459	▲ 2.1
100 ～299人	405,870	15.3	366,323	14.0	39,547	10.8
300人以上	1,588,316	59.7	1,573,698	60.2	14,618	0.9

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）



市町村別構成比（第10表）

和歌山市（1兆5,000億円、構成比56.4%）が全体の5割以上を占めており、次いで有田市（4,375億円、同16.4%）、海南市（2,232億円、同8.4%）となっており、この3市で全体の約8割を占めています。以下、紀の川市（1,185億円、同4.5%）、かつらぎ町（495億円、同1.9%）、田辺市（441億円、同1.7%）、橋本市（429億円、同1.6%）、有田川町（352億円、同1.3%）、御坊市（347億円、同1.3%）、みなべ町（300億円、同1.1%）、と続いています。

**第10表 市町村別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,661,209	100.0	2,613,450	100.0	47,759	1.8
201 和歌山市	1,500,024	56.4	1,416,772	54.2	83,252	5.9
202 海南市	223,227	8.4	235,528	9.0	▲ 12,301	▲ 5.2
203 橋本市	42,936	1.6	39,415	1.5	3,521	8.9
204 有田市	437,510	16.4	476,363	18.2	▲ 38,853	▲ 8.2
205 御坊市	34,749	1.3	31,232	1.2	3,517	11.3
206 田辺市	44,068	1.7	42,902	1.6	1,166	2.7
207 新宮市	6,574	0.2	7,177	0.3	▲ 603	▲ 8.4
208 紀の川市	118,481	4.5	115,817	4.4	2,664	2.3
209 岩出市	20,695	0.8	17,924	0.7	2,771	15.5
304 紀美野町	8,482	0.3	8,513	0.3	▲ 31	▲ 0.4
341 かつらぎ町	49,476	1.9	48,207	1.8	1,269	2.6
343 九度山町	856	0.0	1,049	0.0	▲ 193	▲ 18.4
344 高野町	1,149	0.0	1,132	0.0	17	1.5
361 湯浅町	7,972	0.3	7,817	0.3	155	2.0
362 広川町	7,530	0.3	7,105	0.3	425	6.0
366 有田川町	35,210	1.3	30,662	1.2	4,548	14.8
381 美浜町	4,157	0.2	4,466	0.2	▲ 309	▲ 6.9
382 日高町	2,968	0.1	2,827	0.1	141	5.0
383 由良町	15,080	0.6	17,475	0.7	▲ 2,395	▲ 13.7
390 印南町	16,695	0.6	17,164	0.7	▲ 469	▲ 2.7
391 みなべ町	29,971	1.1	30,674	1.2	▲ 703	▲ 2.3
392 日高川町	15,759	0.6	16,272	0.6	▲ 513	▲ 3.2
401 白浜町	7,102	0.3	7,259	0.3	▲ 157	▲ 2.2
404 上富田町	21,850	0.8	20,825	0.8	1,025	4.9
406 すさみ町	3,397	0.1	3,651	0.1	▲ 254	▲ 7.0
421 那智勝浦町	2,714	0.1	2,640	0.1	74	2.8
422 太地町	428	0.0	399	0.0	29	7.3
424 古座川町	χ	χ	χ	χ	χ	χ
427 北山村	χ	χ	χ	χ	χ	χ
428 串本町	1,626	0.1	1,663	0.1	▲ 37	▲ 2.2

付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,624億円で、前年に比べ864億円減少しています。

産業別対前年額（第11表、第12図）

石油製品・石炭製品製造業（637億円減）、鉄鋼業（349億円減）、化学工業（39億円減）、繊維工業（27億円減）などで減少しています。

一方、生産用機械器具製造業（95億円増）、はん用機械器具製造業（67億円増）、金属製品製造業（27億円増）、食料品製造業（26億円増）で増加しています。

産業別構成比（第11表、第13図）

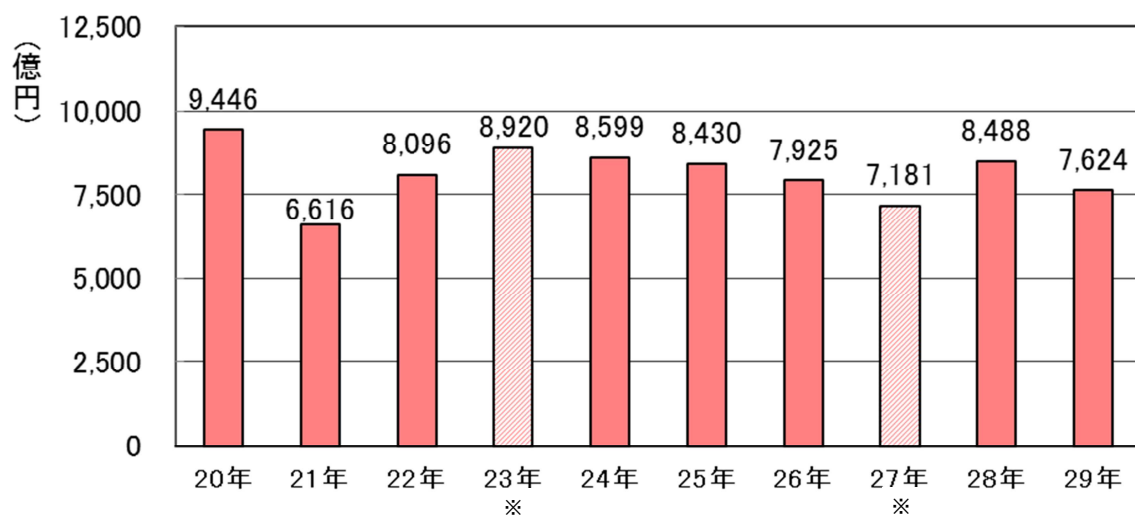
はん用機械器具製造業（1,870億円、構成比24.5%）が最も高く、次いで化学工業（1,742億円、同22.9%）、鉄鋼業（1,051億円、同13.8%）、生産用機械器具製造業（668億円、同8.8%）の順となっており、この4産業で県全体の7割を占めています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	762,360	100.0	848,762	100.0	▲ 86,402	▲ 10.2
09 食料品製造業	55,720	7.3	53,139	6.3	2,581	4.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18,002	2.4	18,021	2.1	▲ 19	▲ 0.1
11 繊維工業	26,363	3.5	29,014	3.4	▲ 2,651	▲ 9.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12,176	1.6	13,441	1.6	▲ 1,265	▲ 9.4
13 家具・装備品製造業	6,264	0.8	6,534	0.8	▲ 270	▲ 4.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,503	1.5	10,558	1.2	945	9.0
15 印刷・同関連業	6,908	0.9	7,180	0.8	▲ 272	▲ 3.8
16 化学工業	174,227	22.9	178,084	21.0	▲ 3,857	▲ 2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 28,475	-	35,176	4.1	▲ 63,651	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,295	1.7	14,577	1.7	▲ 1,282	▲ 8.8
19 ゴム製品製造業	8,270	1.1	8,035	0.9	235	2.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	630	0.1	575	0.1	55	9.6
21 窯業・土石製品製造業	13,799	1.8	16,279	1.9	▲ 2,480	▲ 15.2
22 鉄鋼業	105,114	13.8	139,974	16.5	▲ 34,860	▲ 24.9
23 非鉄金属製造業	5,020	0.7	3,190	0.4	1,830	57.4
24 金属製品製造業	35,901	4.7	33,232	3.9	2,669	8.0
25 はん用機械器具製造業	186,977	24.5	180,325	21.2	6,652	3.7
26 生産用機械器具製造業	66,807	8.8	57,346	6.8	9,461	16.5
27 業務用機械器具製造業	5,469	0.7	5,589	0.7	▲ 120	▲ 2.1
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ
29 電気機械器具製造業	7,021	0.9	7,755	0.9	▲ 734	▲ 9.5
30 情報通信機械器具製造業	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ	ㄵ
31 輸送用機械器具製造業	10,278	1.3	11,803	1.4	▲ 1,525	▲ 12.9
32 その他の製造業	9,062	1.2	8,981	1.1	81	0.9

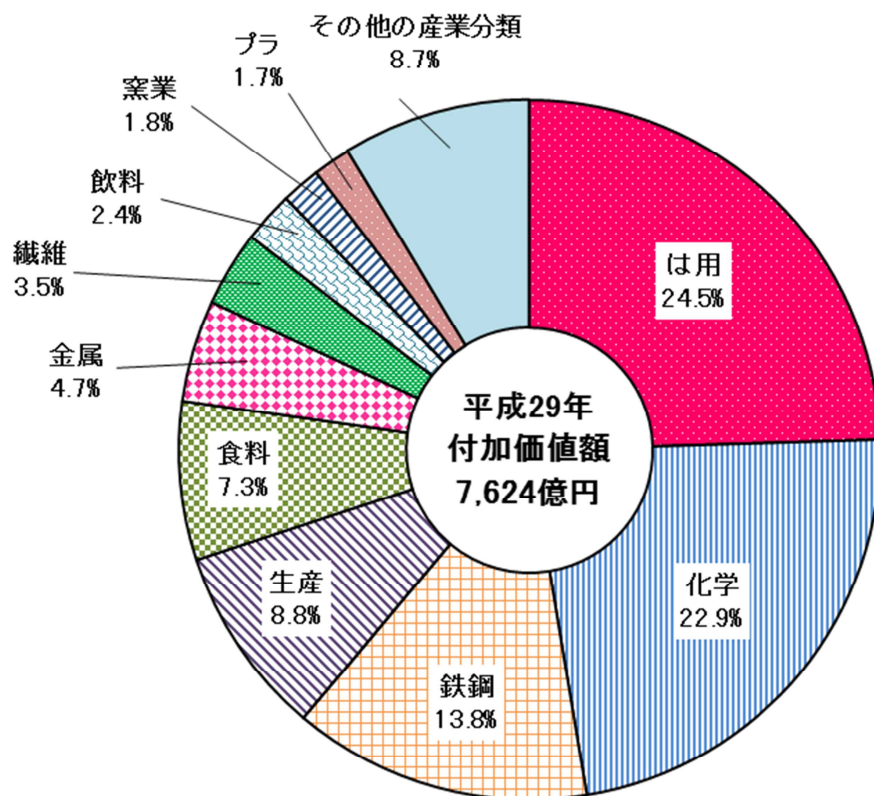
※平成29年は付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とならない。

第12図 付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



※付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(平成27年の付加価値額については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額（第12表）

「300人以上」（898億円減）、「30～99人」（39億円減）、「20～29人」（15億円減）、「4～9人」（4億円減）で減少しています。

一方、「100～299人」（68億円増）、「10～19人」（24億円増）で増加しています。

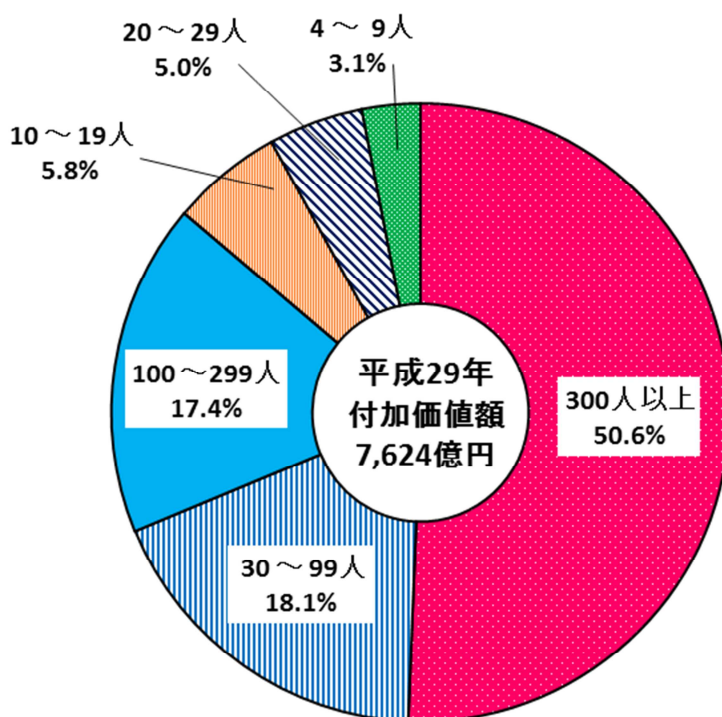
従業者規模別構成比（第12表、第14図）

「300人以上」（3,861億円、構成比50.6%）が最も高く、次いで「30～99人」（1,381億円、同18.1%）、「100～299人」（1,325億円、同17.4%）、「10～19人」（445億円、同5.8%）、「20～29人」（378億円、同5.0%）、「4～9人」（233億円、同3.1%）の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	762,360	100.0	848,762	100.0	▲ 86,402	▲ 10.2
4 ～ 9人	23,301	3.1	23,750	2.8	▲ 449	▲ 1.9
10 ～ 19人	44,548	5.8	42,125	5.0	2,423	5.8
20 ～ 29人	37,809	5.0	39,266	4.6	▲ 1,457	▲ 3.7
30 ～ 99人	138,094	18.1	142,008	16.7	▲ 3,914	▲ 2.8
100 ～ 299人	132,536	17.4	125,722	14.8	6,814	5.4
300人以上	386,070	50.6	475,892	56.1	▲ 89,822	▲ 18.9

第14図 従業者規模別付加価値額の構成比
（従業者4人以上の事業所）



市町村別構成比（第13表）

和歌山市（5,401億円、構成比70.8%）が全体の約7割を占めており、次いで海南市（587億円、同7.7%）、紀の川市（417億円、同5.5%）、橋本市（189億円、同2.5%）、かつらぎ町（181億円、同2.4%）、田辺市（166億円、同2.2%）、みなべ町（112億円、同1.5%）と続いています。

第13表 市町村別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 市町村名	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成29年		平成28年		増減額	前年比（%）
		構成比（%）		構成比（%）		
製造業計	762,360	100.0	848,762	100.0	▲ 86,402	▲ 10.2
201 和歌山市	540,107	70.8	533,639	62.9	6,468	1.2
202 海南市	58,673	7.7	92,764	10.9	▲ 34,091	▲ 36.8
203 橋本市	18,874	2.5	17,196	2.0	1,678	9.8
204 有田市	▲ 24,418	－	39,636	4.7	▲ 64,054	－
205 御坊市	11,031	1.4	10,505	1.2	526	5.0
206 田辺市	16,550	2.2	17,399	2.0	▲ 849	▲ 4.9
207 新宮市	3,318	0.4	3,530	0.4	▲ 212	▲ 6.0
208 紀の川市	41,700	5.5	40,631	4.8	1,069	2.6
209 岩出市	7,652	1.0	6,566	0.8	1,086	16.5
304 紀美野町	4,009	0.5	3,691	0.4	318	8.6
341 かつらぎ町	18,128	2.4	17,884	2.1	244	1.4
343 九度山町	402	0.1	372	0.0	30	8.1
344 高野町	695	0.1	745	0.1	▲ 50	▲ 6.7
361 湯浅町	2,942	0.4	2,786	0.3	156	5.6
362 広川町	2,125	0.3	2,001	0.2	124	6.2
366 有田川町	9,962	1.3	8,811	1.0	1,151	13.1
381 美浜町	1,224	0.2	1,326	0.2	▲ 102	▲ 7.7
382 日高町	1,398	0.2	1,423	0.2	▲ 25	▲ 1.8
383 由良町	6,744	0.9	8,527	1.0	▲ 1,783	▲ 20.9
390 印南町	8,224	1.1	7,483	0.9	741	9.9
391 みなべ町	11,193	1.5	10,797	1.3	396	3.7
392 日高川町	5,285	0.7	5,237	0.6	48	0.9
401 白浜町	3,889	0.5	4,035	0.5	▲ 146	▲ 3.6
404 上富田町	8,608	1.1	7,987	0.9	621	7.8
406 すさみ町	1,696	0.2	1,554	0.2	142	9.1
421 那智勝浦町	1,341	0.2	1,193	0.1	148	12.4
422 太地町	115	0.0	86	0.0	29	33.7
424 古座川町	×	×	×	×	×	×
427 北山村	×	×	×	×	×	×
428 串本町	641	0.1	724	0.1	▲ 83	▲ 11.5

※付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とならない。